

多文化共生に関するアンケート 回答まとめ

参考資料 2

	保育施設	小・中学校	地域	外国人支援団体	企業	外国人住民
<p>コミュニケーション支援 行政・生活情報の多言語化 (ICTを活用)、相談体制の整備 / 日本語教育の推進 / 生活オリエンテーションの実施</p>	<p>・発達面での課題等感じる面が、言語の壁によるものかもしれない等見取りが難しい。 ・学習会や人権研修会等内容理解が難しい。 子ども同士の会話や生活する中での言葉の意味が分からず困っている場面がある ・毎日送迎する母親が全く日本語が分からない。細やかなニュアンスが伝わりにくい。 ・保護者の日本語理解度が低く、行事や円活動の持ち物、連絡事項が伝わりにくい。 ・発達のことや友だちとのトラブルについて伝わっていないこともある。 ・保護者からも聞きたいことが聞けていないのではないかな。 ・保護者との懇談や家庭訪問の際に通訳の派遣をしていただきたい。 ・HOICT (公立保育園向け業務支援システム) での配信で手紙はデジタル化しているが、日本語のみの配信となっている。母国語に変換する機能があればありがたい。 ・園生活に慣れてくると大丈夫だが、入園時の言語理解やコミュニケーションにおいてサポートしてもらいたい。十分な情報が得られないままの入園となるため、何か起こった時の対応が心配。</p>	<p>・言語の壁から、コミュニケーションが難しく、友人関係を築きにくい。 ・外国人児童は困ったときに母国語で相談できる人がおらず、我慢してしまうため、通訳や生活支援の人的支援を増やしてほしい。</p>	<p>・ごみの出し方やごみステーションの使い方がわからず、ルールを守れていない ・交通ルールがわからず、ルールを守れていない ・騒音問題 ・外国人住民へのわかりやすい表記をするにも国籍や言語がわからない。情報の周知方法がわからず、情報が伝わっているのかもわからない。</p>	<p>・外国人住民の相談場所はあっても、通訳がいなくて言葉が通じず相談は難しいと断られたことがある。 ・団体が発信する情報が外国人住民に行き届いていない。 ・行政に相談に行くときに日本語が不十分で不安がある。 ・複雑な行政のシステムを理解するのが難しく、利用できるはずの制度を利用できていない人がいると思われる。 ・行政からのお知らせが外国人に周知されないまま終わることもあるので、行政からの外国人への情報の伝達ルートを再検討する必要がある。 ・市内の複数の日本語教室の開催時間と外国人住民のニーズがあわず、教室に通うことを断念する人がいる。 ・生活や就労のために言語を習得したい人も交流目的で気軽に日本語を勉強したい人も同じ日本語教室に混在しているので、目的にあわせた日本語教室の運営が必要である。 ・日本語も英語も不自由な人は日本語教室の情報を得ることが困難である。 ・行政からの多言語での情報提供、相談窓口の充実、外国人向けの情報誌の作成。 ・日本語指導ボランティアの不足 ・母語でも日本語でも相談できる人がいない。</p>	<p>・外国人の生活面でのトラブルは、ごみや騒音など。騒音については、文化の違いでパーティをしたりなど。地域→不動産会社→受け入れ企業のルートでトラブルの相談がくる。 ・技能実習生のように1年しか滞在しない人ほど、日本語も堪能でない方が多く、母国語での情報を必要としていると思う。 ・市民課へマイナンバーカードの手続きに必ず行くので、市民課の窓口だけでもインドネシア語やベトナム語での案内文があったら喜んでくれるのではないかなと思う。</p>	<p>・日本語のレベルが高くないために上手く話せない。日常生活など通訳がいけない場面日本語が理解できない ・市役所の案内や説明を理解するのが難しい ・生活に必要な情報(ごみの出し方、災害時の避難場所など)の理解が難しい ・地域の歴史や文化を理解するのが難しい ・多言語、簡単な日本語での情報提供 ・ビジネスや職場向けの日本語教室</p>
<p>生活支援 教育機会の確保 / 適正な労働環境の確保 / 災害時の支援体制の整備 / 医療・保健サービスの提供 / 子ども・子育て及び福祉サービスの提供 / 住宅確保のための支援 / 感染症流行時における対応</p>	<p>・言語の壁から、学習内容の理解に困難が生じている。 ・ほとんど日本語が話せない状態の児童がいるが、日本語指導教員が指導できる時間が少なく(週1日4時間)、児童の実態に応じて日本語指導の時間を柔軟に増やしてほしい。 ・外国人生徒が1名でも日本語指導員を市費でも配置してほしい ・外国人児童生徒等教育相談員が来校する時間を増やしてほしい。 ・日本に転入後、日本語がわからないにも関わらず、転入日から通常の学級に登校することになるが、事前に日本語を学ぶ場がなく、本人も担任も困っている。 ・食文化の違いで、給食で食べられるメニューが少ない。 ・学校が保護者と十分な意思疎通を図れない。保護者が学校や行政に提出する書類の記入や保護者向けの日本の学校教育、高等学校進学について理解を深める研修会等を実施してほしい ・生徒の持つ学習端末で通訳機能を備えたアプリをインストールしてほしい</p>	<p>・外国人住民が事故や病気、けがのときに通訳が必要では</p>	<p>・外国にルーツのある子どもたちが気軽に集まったリ、日本語や日本文化・日本の常識について学ぶ場所がない。 ・行政と外国人のパイプ役が必要。 ・日常生活(銀行や病院など)における言語サポートが気軽に利用できない ・公営住宅を希望する学生から申し込み方法などの問い合わせを受けるが、英語での情報が乏しく、手続きも煩雑で困る学生がいる。 ・子どもの言語習得のためのカリキュラムを組んでほしい。</p>	<p>・技能実習生の受け入れ時の住まいの準備の際、外国人だからという理由でNGを出される場合がある ・外国人技能実習生にはできるだけ近隣の低価格な家賃のアパートやマンションを探しているが、今後増えてくると難しくなることも想定される。住まいは一軒家でも良いと考えており、市内の借家等の一覧があると助かる。 ・母国とは違う自然環境で起きる、身体的不調 ・外国人技能実習生は業務スーパーによく買い物に行っている。できる限り良いので、ハラルフードかどうかの食品表示してもらえるように助言してほしい。(安心して食事ができるように) ・市内の運動ができる場所や無料Wi-Fiスポットをまとめたマップを作成・提供。</p>	<p>・日本の医療システムを理解するのが難しい ・住むところをみつけるのが難しい ・子どもが学校に慣れるのが難しい ・進学・進路についての情報が不足している ・日本の教育システムを理解するのが難しい ・学校でハラル食の提供があればいいと思う ・求人情報の理解や仕事をみつけるのが難しい ・資格や経験が評価されず、低賃金の仕事しかみつからない ・上司や同僚とのコミュニケーションがうまくできない ・スーパーやお店にもっとハラル食がほしい ・災害時の対応についての支援 ・外国人向けのパート・アルバイトの求職プログラムの企画 ・給料・労働環境の改善 ・保護者への適切な情報提供・コミュニケーション ・多言語に対応した教育体制</p>	
<p>意識啓発と社会参画支援 多文化共生の意識啓発・醸成 / 外国人住民の社会参画支援</p>			<p>・地域と外国人住民の繋がりがなく、交流の場が必要。地域イベントへの外国人住民の参加促進。 ・言語面でのコーディネートをまちづくりセンターやまちづくり協議会に対して支援体制を構築してほしい ・まちづくり協議会の事務局職員に対しての教育や知識の拡大に対して積極的な取組を行政にしてほしい。</p>	<p>・日本語学習者の意欲を高めるイベントの開催 ・外国人住民が抱える職場やプライベートでの日本人からの偏見や誤認識から受ける精神的苦痛。特に職場における中高年層の意識のギャップ ・学校教育等での多文化共生の指導、イベントの開催</p>	<p>・やさしい日本語を話すことが日本人でも困難 ・伝えたいことがあっても伝わらないこと(コミュニケーションをもっとりたい) ・技能実習生の休日が充実するような、プライベートの場でのコミュニティの紹介。(イベント等を含む)</p>	<p>・文化や習慣の違いから誤解が生まれる ・日本人からの差別や偏見 ・こどもへのいじめや差別がある ・職場でのいじめや差別がある ・地域のイベントや集まりについての必要な案内やお知らせを受け取れていない ・地元の人とのかかわりが深まらない ・自分の文化や宗教を受け入れてもらえない</p>
<p>地域活性化の推進やグローバル化への対応 外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応 / 留学生の地域における就職促進</p>						<p>・学校卒業後の就職、キャリアサポート</p>

※調査方法等について

配布方法	メール	郵送	メール	郵送	ヒアリング	草津市国際交流協会を通じて日本語教室に通う方へ配布
回答方法	メール	オンラインフォーム	メール	郵送またはFAX		紙またはオンラインフォーム
配布数	33	20	14	4	2	約70名
回答数	11	14	11	4	2	26